

## 市川レポート (No.438)

## 衆議院解散総選挙が日本株に与える影響

- 衆議院は解散総選挙へ、安倍首相は勝敗ラインを与党で過半数とし233議席の獲得を目指す。
- 市場では与党過半数維持との見方、政策の一貫性保持や長期安定政権は海外勢が好む材料。
- 消費増税にはやや注意だが、市場は追加情報待ち、日経平均は年内にアベノミクス高値更新へ。

## 衆議院は解散総選挙へ、安倍首相は勝敗ラインを与党で過半数とし233議席の獲得を目指す

安倍首相は9月25日、臨時国会（9月28日召集）の冒頭で衆議院を解散すると表明しました。これにより、衆議院選挙の日程は、10月10日の公示、10月22日の投開票となる見通しです。また安倍首相は、今回の解散を「国難突破解散」と位置づけ、「人づくり改革」に2兆円規模を投入し、憲法9条に自衛隊を明記する改憲を公約に盛り込む考えを示しました。

なお、7月16日から施行された公職選挙法の改正規定により、小選挙区選出議員の定数は295人から289人へ減少し、比例代表選出議員の定数は180人から176人へ減少します。そのため、衆議院全体の議席は、475議席から465議席へ減少することになります。安倍首相は、勝敗ラインは「与党で過半数」とし、233議席の獲得を目標に掲げました。参考までに、9月25日時点で衆議院における与党の議席数は322議席です（図表1）。

【図表1：衆議院の会派名と所属議員数など】

会派名	所属議員数	目安となる議席数	
		定数減後の議席数	
自由民主党・無所属の会	287	465	
民主党・無所属クラブ	88		
公明党	35	233	過半数
日本共産党	21		
日本維新の会	15	245	安定多数
自由党	2		
社会民主・市民連合	2	261	絶対安定多数
無所属	22		
欠員	3	310	3分の2
計	475		
与党（自由民主党・無所属の会+公明党）	322		

(注) 会派名と所属議員数は2017年9月25日時点。  
 (出所) 衆議院の資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：衆議院解散総選挙と日本株】

解散	総選挙	日経平均株価の騰落率 (%)	
		解散前日から総選挙前日まで	総選挙前日から1カ月後
1986年6月2日	1986年7月6日	5.6	-1.9
1990年1月24日	1990年2月18日	0.2	-12.9
1993年6月18日	1993年7月18日	2.0	2.8
1996年9月27日	1996年10月20日	0.7	-3.8
2000年6月2日	2000年6月25日	1.6	-2.5
2003年10月10日	2003年11月9日	0.9	-5.5
2005年8月8日	2005年9月11日	7.9	6.8
2009年7月21日	2009年8月30日	12.1	-5.0
2012年11月16日	2012年12月16日	10.3	11.7
2014年11月21日	2014年12月14日	0.4	-1.6
平均値		4.2	-1.2

(出所) 衆議院の資料、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 市場では与党過半数維持との見方、政策の一貫性保持や長期安定政権は海外勢が好む材料

つまり、与党が今回の選挙で90議席を失えば、過半数割れで敗北となります。ただし、市場では、与党はある程度の議席を失うものの、過半数割れの可能性は低いとみる向きが多いように思われます。なお、小池都知事は9月25日、国政政党の「希望の党」を立ち上げ、代表に就任すると表明しました。民進党の前原代表らは、小池新党との連携も視野に入れている模様で、野党がどの程度、政権批判票の受け皿となるかが注目されます。

次に日本株への影響を考えます。仮に市場のコンセンサス通り、与党が過半数維持という結果になれば、アベノミクスの枠組みは変わらず、緩和的な金融政策と景気刺激的な財政政策が、しばらく続くこととなります。また安倍首相が、2018年9月とみられる自民党総裁選挙で勝利すれば、2021年9月までの長期政権が誕生します。政策の一貫性保持や長期安定政権は、一般に海外の日本株投資家に好まれやすい材料です。

## 消費増税にはやや注意だが、市場は追加情報待ち、日経平均は年内にアベノミクス高値更新へ

なお、消費増税にはやや注意が必要です。安倍首相は増税による税収増分の一部を教育無償化などに充てるとしています。消費増税に先行して幼児教育・保育の無償化が実施された場合、子育て世帯の消費刺激効果が予想され、また、増税後も同世帯の実質可処分所得への悪影響はある程度緩和されると思われます。ただ、弊社では、幼児教育・保育の無償化により、消費者物価指数の伸びは1年間、0.55%ポイント程度押し下げられるとみています。

また消費増税で、国内全体の経済活動が停滞すれば、物価の低迷が長期化する恐れもあり、株価への影響も避けられません。そのため、2019年時点で、国内外の景気減速が顕著となっていれば、消費増税の再延期というシナリオも考えられます。いずれにせよ、これらはかなり先の話ですので、市場は追加情報を待つこととなります。なお、過去には選挙後に株安の傾向がうかがえますが（図表2）、今回は選挙後に中間決算が本格化し、好調な業績の確認が期待されます。そのため、日経平均株価は、10-12月期にアベノミクス高値（終値ベースで2015年6月24日につけた20,868円03銭）の更新を試す展開が予想されます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員